



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月31日

上場会社名 東邦瓦斯株式会社
 コード番号 9533 URL <http://www.tohogas.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富成 義郎

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小澤 勝彦

TEL 052-872-9341

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	297,637	11.0	13,821	16.7	16,287	9.5	11,627	9.3
29年3月期第3四半期	268,034	21.9	16,592	62.4	17,999	60.3	12,822	60.4

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 21,641百万円 (5.0%) 29年3月期第3四半期 22,776百万円 (2.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	109.17	
29年3月期第3四半期	119.03	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	551,327	320,091	58.1
29年3月期	532,931	306,801	57.6

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 320,091百万円 29年3月期 306,801百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		5.00		5.00	10.00
30年3月期		5.00			
30年3月期(予想)				25.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は5円となり、1株当たり年間配当金は10円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	428,000	9.6	24,000	3.5	25,000	2.1	18,000	1.4	169.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、[添付資料]P.9「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	106,351,285 株	29年3月期	107,639,285 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	10,771 株	29年3月期	553,044 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	106,508,071 株	29年3月期3Q	107,722,103 株

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年6月27日開催の第146期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金
第2四半期末 5円(注1)
期末 5円(注2)

2. 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益
通期 33円85銭

(参考)平成30年3月期の個別業績予想

1株当たり当期純利益
通期 29円15銭

(注1)第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払いを行っております。

(注2)株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注3)平成30年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は10円となります。

四半期決算補足説明資料の入手方法

四半期決算補足説明資料については、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(参考) 個別業績予想

平成 30 年 3 月期の個別業績予想 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	358,000	10.3	19,000	7.6	22,000	6.4	15,500	1.3	145.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成 29 年 10 月 1 日付で普通株式 5 株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。平成 30 年 3 月期の個別業績予想における 1 株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期末の取付メーター数は、前年同四半期末と比べ1.2%増加し245万5千件となりました。ガス販売量は、前年同期と比べ2.5%増加し28億5千6百万m³となりました。用途別では、家庭用は、気温が前年同期に比べて低かった影響などにより同5.6%の増加となりました。業務用は、需要開発を進めたことなどにより同1.8%の増加となりました。他ガス事業者向け卸供給は同3.4%の増加となりました。LPG販売量は同4.0%の増加となりました。

売上高は、前年同期比11.0%増加し2,976億3千7百万円となりました。売上原価は、原油価格の上昇等を受けて原材料費が増加したことなどにより同23.2%増加し1,898億9千9百万円となりました。供給販売費及び一般管理費は、同3.5%減少し939億1千6百万円となりました。これらの結果、経常利益は同9.5%減少し162億8千7百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同9.3%減少し116億2千7百万円となりました。ガス販売量の増加はあったものの、前年の原料価格の低下に伴う原材料費と売上高の期ズレ差益が、原料価格の上昇により差損に転じたことなどから、当第3四半期は前年同期比で減益となりました。

(単位：百万m³、百万円)

	当第3四半期 (29/4~29/12)	前年同四半期 (28/4~28/12)	対前年同四半期比較		(参考) 東邦ガス (単独)	連単倍率 (倍)
			増 減	増減率		
ガ ス 販 売 量	2,856	2,788	68	2.5%	2,803	—
売 上 高	297,637	268,034	29,602	11.0%	246,098	1.21
売 上 原 価	189,899	154,140	35,759	23.2%	160,392	—
供 給 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	93,916	97,301	△ 3,384	△ 3.5%	74,885	—
営 業 利 益	13,821	16,592	△ 2,771	△16.7%	10,820	1.28
経 常 利 益	16,287	17,999	△ 1,712	△ 9.5%	14,433	1.13
親会社株主に帰属 する四半期純利益*	11,627	12,822	△ 1,195	△ 9.3%	10,637	1.09

*単独は「四半期純利益」

(参考1) ガス及びLPG販売量

	単 位	当第3四半期 (29/4~29/12)	前年同四半期 (28/4~28/12)	対前年同四半期比較		東邦ガス (単独)	
				増 減	増減率		
ガ ス	四半期末 取付メーター数	千件	2,455	2,425	30	1.2%	2,431
	家 庭 用	百万m ³	459	435	24	5.6%	455
	業 務 用	〃	2,206	2,168	38	1.8%	2,164
	他ガス事業者向け	〃	191	185	6	3.4%	184
	ガ ス 販 売 量 計	〃	2,856	2,788	68	2.5%	2,803
L P G 販 売 量	千トン	326	314	12	4.0%	—	
平 均 気 温	℃	19.2	20.1	△0.9	—	—	

(参考2) 原料価格指標

	単 位	当第3四半期 (29/4~29/12)	前年同四半期 (28/4~28/12)	対前年 同四半期比較	摘 要
原 油 価 格	ドル/バレル	53.9	44.9	9.0	全日本CIF価格
為 替 レ ー ト	円/ドル	111.7	106.7	5.0	TTMレート

(参考3) 設備投資額等の状況

(単位：億円)

	当第3四半期 (29/4~29/12)	対前年 同四半期(末)比較	対前期末 比較	東邦ガス (単独)
設備投資額	290	△45		260
減価償却費	271	7		245
有利子負債残高	1,302	28	152	1,229

(2) 財政状態に関する説明

総資産は前期末比 183 億 9 千 6 百万円の増加となっております。これは、株式市況の影響により、保有株式等の時価が増加したことなどによるものです。

負債は前期末比 51 億 6 百万円の増加となっております。これは、長期借入金が増加したことなどによるものです。

純資産は前期末比 132 億 9 千万円の増加となっております。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を 116 億 2 千 7 百万円計上したことなどによるものです。

これらの結果、自己資本比率は前期末の 57.6%から 58.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(単位：百万m³、億円)

	通 期 (29/4~30/3)	対前期比較		(参 考) 東邦ガス(単独)
		増 減	増減率	
ガス販売量	4,011	37	0.9%	3,948
売上高	4,280	375	9.6%	3,580
営業利益	240	8	3.5%	190
経常利益	250	5	2.1%	220
親会社株主に帰属 する当期純利益*	180	2	1.4%	155

※単独は「当期純利益」

設備投資額	464	△ 28	△5.7%	363
減価償却費	370	15	4.3%	335

ガス販売量は前期比 0.9%増の 40 億 1 千 1 百万m³を見込んでおります。収支は今後の原油価格や為替レートなどの動向に影響されますが、1月以降の原油価格 60ドル/バレル、為替レート 115 円/ドルの前提で、売上高は同 9.6%増加し 4,280 億円、経常利益は同 2.1%増加し 250 億円を見込んでおります。ガス販売量、売上高、利益見通しのいずれも、連結、単独ともに前回見通し (10月30日公表) を据え置いております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	83,518	81,924
供給設備	154,272	151,510
業務設備	26,845	26,296
その他の設備	31,784	35,097
建設仮勘定	28,895	28,349
有形固定資産合計	325,316	323,178
無形固定資産		
その他	4,805	4,294
無形固定資産合計	4,805	4,294
投資その他の資産		
投資有価証券	82,706	97,828
その他	21,998	18,107
貸倒引当金	△80	△78
投資その他の資産合計	104,624	115,857
固定資産合計	434,747	443,330
流動資産		
現金及び預金	16,575	19,666
受取手形及び売掛金	45,773	48,755
たな卸資産	17,316	21,644
その他	18,735	18,155
貸倒引当金	△217	△223
流動資産合計	98,183	107,997
資産合計	532,931	551,327

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	70,000	60,000
長期借入金	35,240	39,551
ガスホルダー修繕引当金	1,518	1,587
保安対策引当金	17,309	15,908
器具保証引当金	4,081	3,728
退職給付に係る負債	15,945	14,187
その他	9,031	9,223
固定負債合計	153,127	144,187
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	2,807	13,844
支払手形及び買掛金	21,487	22,759
短期借入金	5,573	5,533
未払法人税等	4,732	4,488
その他	38,401	40,422
流動負債合計	73,002	87,048
負債合計	226,129	231,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,072	33,072
資本剰余金	8,387	8,387
利益剰余金	232,641	233,727
自己株式	△2,232	△41
株主資本合計	271,869	275,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,213	46,243
繰延ヘッジ損益	△443	133
為替換算調整勘定	2,867	2,968
退職給付に係る調整累計額	△5,705	△4,400
その他の包括利益累計額合計	34,931	44,945
純資産合計	306,801	320,091
負債純資産合計	532,931	551,327

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	268,034	297,637
売上原価	154,140	189,899
売上総利益	113,894	107,737
供給販売費及び一般管理費	97,301	93,916
営業利益	16,592	13,821
営業外収益		
受取利息	110	181
受取配当金	1,416	1,666
受取賃貸料	466	463
雑収入	417	1,020
営業外収益合計	2,411	3,331
営業外費用		
支払利息	777	613
雑支出	226	252
営業外費用合計	1,004	865
経常利益	17,999	16,287
税金等調整前四半期純利益	17,999	16,287
法人税等	5,177	4,660
四半期純利益	12,822	11,627
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,822	11,627

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	12,822	11,627
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,418	8,029
繰延ヘッジ損益	5,183	581
為替換算調整勘定	△3,044	△639
退職給付に係る調整額	1,396	1,298
持分法適用会社に対する持分相当額	—	743
その他の包括利益合計	9,954	10,013
四半期包括利益	22,776	21,641
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,776	21,641
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

①自己株式の取得

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について、次のとおり実施しました。なお、以下の取得をもちまして、平成29年4月28日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得を終了しました。

1 取得した株式の種類

当社普通株式

2 取得した株式の総数

3,700千株

3 取得価額の総額

2,994百万円

4 取得期間

平成29年5月9日～平成29年7月20日(約定ベース)

5 取得方法

東京証券取引所における市場買付け

②自己株式の消却

当社は、平成29年3月30日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、次のとおり自己株式の消却を決議し実施しました。

- 1 消却した株式の種類
当社普通株式
- 2 消却した株式の総数
2,730千株（消却前の発行済株式の総数に対する割合 0.51%）
- 3 消却実施日
平成29年4月28日

平成29年7月31日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、次のとおり自己株式の消却を決議し実施しました。

- 1 消却した株式の種類
当社普通株式
- 2 消却した株式の総数
3,710千株（消却前の発行済株式の総数に対する割合 0.69%）
- 3 消却実施日
平成29年8月31日

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用の計算：税金費用については、税金等調整前四半期純利益に当連結会計年度の見積実効税率を乗じて計算しております。
なお、法人税等調整額は法人税等に含めて記載しております。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	工事及び 器具	LPG・ その他エネルギー	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	184,177	24,440	44,265	252,883	15,151	268,034	—	268,034
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	45	1,244	563	1,853	11,367	13,221	△13,221	—
計	184,222	25,685	44,829	254,736	26,518	281,255	△13,221	268,034
セグメント利益	12,637	241	1,225	14,104	1,503	15,608	984	16,592

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LNG受託加工、不動産の管理・賃貸、プラント・設備の設計施工、総合ユーティリティサービス事業、住宅設備機器の販売、情報処理、リース等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額984百万円は、セグメント間取引消去額です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	工事及び 器具	LPG・ その他エネルギー	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	204,568	24,480	53,301	282,350	15,287	297,637	—	297,637
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	55	1,288	718	2,061	12,403	14,465	△14,465	—
計	204,623	25,768	54,019	284,411	27,690	312,102	△14,465	297,637
セグメント利益又は損失(△)	11,373	209	△287	11,295	1,725	13,020	800	13,821

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LNG受託加工、不動産の管理・賃貸、プラント・設備の設計施工、総合ユーティリティサービス事業、住宅設備機器の販売、情報処理、リース等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額800百万円は、セグメント間取引消去額です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。